

(政務活動費用)

(様式1)

出張報告書

令和6年10月15日

釧路市議会議長 畑中 優周 様

会 派 名 自民市政クラブ

代表者名 大澤 恵介



次のとおり、政務活動費による出張を終えましたので報告します。

受 命 者	高橋 一彦
出 張 先	盛岡市、八戸市
期 間	令和6年10月8日～令和6年10月11日（4日間）
用 務	第19回全国市議会議長会研究フォーラムin盛岡（盛岡市） 多賀地区津波避難タワーについて（八戸市）
調査（研修） 結果等の概要	別紙参照
備 考	

- 注） 1 資料等がある場合、添付すること。資料は、事務局経由で会派へ返却するので、本出張報告書（原本）とともに会派で保管すること。
- 2 調査結果等の概要は、別紙による記載も認める。

第19回

全国市議会議長

研究フォーラム in 盛岡

基調講演

「人口減少における地域の未来図」

「地方議会の課題と主権者教育」

開催日 令和6年10月9日(水)・10日(木)

場所 トーサイクラシックホール岩手(岩手県民会館)

八戸市における防災計画と防災タワー現地視察
(研究終了後八戸市へ)

参加者 高 橋 一 彦

主催・全国市議会議長会
後援・商務省

全国市議会議長会研究フォーラム i n 盛岡

第19回目となる全国市議会議長会が岩手県盛岡市において、令和6年10月9日(水)、10日(木)の2日間わたり開催されました。

令和5年の通常国会において、地方議会の役割及び議員の職務等の明確化などを内容とする地方自治法の一部改正法が成立するなど、多様な人材の地方議会への参画促進に向けた環境整備進められています。

このような中、地方議会は、投票率の低下や無投票当選の増加、議員の性別や年齢構成の偏りなどの課題を抱えており、今後は、改正を踏まえ、女性や若者など多様な人材の議会への参画を一層進めて行くことが必要と考えられます。

そのためには、議会の改革、活性化を図り、議会の重要な役割について、広く住民に理解が得られるよう取り組まなければなりません。

中でも、将来の地方自治を担うこどもたちに対する主権者教育の取り組みは重要であり、今後は、各地方議会の主権者教育係る好事例の横展開を推進すると共に、議会に対する関心を高め、理解を深める主権者教育に取り組む必要があります。

そこで、今回のフォーラムでは「主権者教育の新たな展開」をテーマとし、解決に向けた今後の方向性を展望しました。

「人口減少社会における地域の未来図」

戦前、戦後を通じて増加を続けてきた人口は、21世紀に入って大きな転換期を迎えている。すでに2005年に人口減少過程に転じたことで、日本はかつて経験したことのない「人口減少社会」という新たな局面に入っている。今世紀の日本経済は、こうした人口減少に加えて、急速に少子高齢化という現実の上に築かれることになる。

地域経済に目をむけると、人口減少や少子高齢化に加えて、行財政面の地方分権化と経済活動のグローバル化が進んでいる。地方分権一括法において、戦後50年以上続いた機関委任事務が廃止され、国と地方の関係は対等・協力の関係になり、これにより、地方政府がそれぞれの地域の事情に合った政策を行う「地方分権時代」が本格的に動き出そうとしている。その一方で、経済活動のグローバル化の進展は、世界的な地域間競争を一層激化させている。企業の立地選択もいまや「国家」から「国家のなかの特定の地域」へと移りつつあるなかで、人・モノ・カネ・情報などの資源もまた国家の枠組みを超えて地域単位で集積している。

このように、今日の地域経済を取り巻く環境は大きく変化している。人口も経済も右肩上がりで成長していた時代が終わり、人口減少なかで各地域が独自の政策を行う時代へとパラダイムシフトが起きようとしている。現在、日本ではこうした時代の変化にうまく対応し、自律的・環境的な成長を達成している地域も一部ではみられるが、その一方で時代の変化にうまく適応できず、経済規模の環境的な縮小が続いている地域も少なくない。こうした経済の環境的縮小を余儀なくされている地域の問題は、ひとりその地域だけに原因があるのではなく、国策としての地域開発政策の問題や中央と地方の政府間行財政関係の問題、さらには縦割りの行政の弊害など、日本全体の制度・政策を再設計しなければ解決出来ないことも多い。したがって、当該地域だけでなく、都市・地方(あるいは中央政府・地方政府)を含めた日本全体が、地域経済社会構想の中長期的な変化を認識しつつ、その変化に対応するための望ましい制度設計のあり方を考えていく必要がある。

公職選挙の改正により選挙権年齢の満18歳以上への引き下げがなされて以降、これま

で3回の国政選挙が行われ、18歳の投票率及び高等学校段階を終えた19歳、20歳の投票率が低下する結果となっている。

選挙の投票率を規定する要因は、その時々の方針の争点や選挙当日の天候等、様々な事情が総合的に影響するものと想定され、投票率の高低を主権者教育の結果として短絡的に結び付けることは困難である一方、投票という行為は主権者としての行動の一つであり、主権者教育の「出口」としての側面も有している。

これに対し、主権者教育の「入口」は社会の動きに関心を持つことにある。主権者教育としてはこのような考え方を出発点としながら、公共の精神に基き、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度を養う等の観点から、新学習指導要綱の下、政治や社会などに係る諸課題に関心を持ち追究する中で、主権者として資質・能力を、各学校段階における学びを通じて、あるいは家庭や地域における学びを通じて、社会総がかりで児童生徒に確実に育成していくための方策を講じていくことが重要であるとの共通理解に立つて検討を行ってきている。

学校教育をめぐる課題として、令和元年度に高等学校等を対象に行った「主権者教育実施状況調査」では第3学年に在籍する生徒に対して主権者教育を実施したと回答の95, 6パーセントを占めるなど、その取り組みの充実が認められる一方、取り組みの内容を見ると平成27年通知で示した「現実的な政治的事象についての話し合い活動」に取り組んだ割合が3割弱(34, 4パーセント)に留まることや、指導に当たった関係機関と(連携していない)と回答した割合が5割(48, 2パーセント)あることなどの課題がみられた。

主権者教育を充実するためには、なるべく早い段階、幼児期、小・中学校の段階から指導の充実を図ることが重要である。

その他、家庭、地域における教育、主権者教育の充実に向けたメディアリテラシーの育成を学校のみならず家庭においても図ることが重要である。

八戸市における防災計画と防災タワー現地視察

八戸市は国が令和2年4月公表した日本海溝・千島海溝の巨大地震モデルを踏まえて、最大クラスの津波浸水想定を見直しし、令和3年5月に新たな津波浸水想定を公表されました。

新たな津波浸水想定ではこれまでの想定に比べて浸水域が1, 4倍に拡大したほか、津波の到達時間も早くなっていることから避難対象地域や避難場所、避難路見直しのため計画を改定した。

八戸市市川町多賀地区は東日本大震災による津波では市内最大の被害を受けた地区です。大震災では津波が海と五戸川から押し寄せ約200棟の建物が全半壊し、現在約1000世帯が暮らしています。

多賀地区津波タワーは多目的運動場にあり一時避難施設である津波避難複合施設と一体的に整備されており、天然芝球場と人工芝多目的グラウンドあり、2023年8月に高さ約20メートルの津波避難タワー(管理等4階部分がっなん避難施設スペース)となっています。

避難先は一般的な津波避難タワーではなく、雪や寒気から守るための部屋を高い場所に設置すること、また、電源の確保と避難所での暖房機器を使用することで、低体温症や凍死を防げます。

釧路市は広大であり山間部では雪が多いが海岸部は雪が少なく津波の被害が考えられ、避難時の寒冷地対策が特に重要であり、そのために、八戸市がどのような対策を進めてきたのか考えを聞いて参りました。